

貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	198,779	流動負債	151,412
現金及び預金	30,788	支払手形	31,785
受取手形	27,007	買掛金	9,175
売掛金	27,148	関係買掛金	895
商 品	754	短期借入金	97,000
製 品	56,433	未 払 金	7,000
材 料	56,455	リ ー ス 債 務	1,228
前 払 費 用	928	未 払 法 人 税 等	76
その他流動資産	8	未 払 費 用	829
貸倒引当金	△745	前 受 金	0
固定資産	305,057	預 り 金	951
有形固定資産	298,495	その他流動負債	2,469
建 物	21,902	固定負債	57,998
構 築 物	1,607	社 債	50,000
機械及び装置	1,701	リ ー ス 債 務	855
車両運搬具	170	役員退職慰労引当金	7,143
工具器具備品	1,313	負債合計	209,410
土 地	269,788	純資産の部	
リース資産	2,012	株主資本	294,426
無形固定資産	501	資本金	10,000
ソフトウェア	182	利益剰余金	284,426
電話加入権	318	利益準備金	2,500
投資その他の資産	6,060	その他利益剰余金	281,926
出 資 金	30	別 途 積 立 金	271,000
投資有価証券	191	繰越利益剰余金	10,926
生保積立金	4,146	純資産合計	294,426
長期前払費用	1,124	負債及び純資産合計	503,836
その他投資等	566		
資産合計	503,836		

受取手形割引高 35,986 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 171,965 千円

個別注記表

〔平成21年7月1日から
平成22年6月30日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・・・・・総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は、旧定額法
平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法

(2) 無形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 当期より退職給付制度を見直し、中小企業退職金共済と特定退職金共済に変更しております。
なお、変更による影響額はありません。

(2) 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	200株	—	—	200株